

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年3月24日
【事業年度】	第37期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 寺田 尚文
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 寺田 尚文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	7,329,865	7,635,507	7,873,615	7,518,582	7,941,951
経常利益 (千円)	92,726	205,435	309,579	268,633	470,021
当期純利益 (千円)	57,212	127,237	191,779	171,424	280,597
包括利益 (千円)	59,201	135,963	228,839	198,321	315,813
純資産額 (千円)	10,094,480	10,169,066	10,355,285	10,460,569	10,693,641
総資産額 (千円)	21,668,078	21,676,754	21,800,551	21,691,223	21,816,678
1株当たり純資産額 (円)	987.93	995.25	1,001.72	1,011.90	1,034.46
1株当たり当期純利益 (円)	5.60	12.45	18.73	16.58	27.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	46.9	47.5	48.2	49.0
自己資本利益率 (%)	0.6	1.3	1.9	1.6	2.7
株価収益率 (倍)	54.3	23.8	17.8	22.0	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	383,572	633,148	655,379	500,044	901,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,105	371,473	464,819	239,388	409,647
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350,984	235,791	261,639	226,837	482,765
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	284,987	310,870	239,791	273,610	282,597
従業員数 (人)	271	270	273	254	269
(外、平均臨時雇用者数)	(196)	(194)	(235)	(254)	(281)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	4,388,465	4,670,661	4,904,425	4,603,998	4,939,871
経常利益 (千円)	38,146	117,015	236,893	199,476	243,721
当期純利益又は当期純損失() (千円)	31,421	64,736	151,602	488,774	122,481
資本金 (千円)	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101
発行済株式総数 (千株)	10,346	10,346	10,346	10,346	10,346
純資産額 (千円)	11,800,377	11,812,595	11,958,724	11,403,420	11,478,495
総資産額 (千円)	21,990,451	21,786,586	21,922,094	21,171,855	20,786,881
1株当たり純資産額 (円)	1,154.89	1,156.11	1,156.83	1,103.11	1,110.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (2.00)	6.00 (2.00)	10.00 (4.00)	8.00 (3.00)	11.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	3.08	6.34	14.81	47.28	11.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	54.2	54.6	53.9	55.2
自己資本利益率 (%)	0.3	0.6	1.3	4.2	1.1
株価収益率 (倍)	98.9	46.7	22.6	-	39.2
配当性向 (%)	195.1	94.7	67.9	-	92.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	125 (60)	121 (65)	111 (71)	107 (67)	106 (71)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており潜在株式がないため記載しておりません。

第33期、第34期、第35期、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第36期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第36期の配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身の会社として、昭和39年9月25日三井三池開発株式会社が三井鉱山株式会社（現日本コークス工業株式会社）100%の出資により遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営（レジャー部門）及び不動産業を目的として設立されましたが、昭和51年10月1日三井鉱山土地建物株式会社と合併し、解散いたしました。

その後、三井鉱山土地建物株式会社九州支社のレジャー部門の営業成績が向上いたしましたので、昭和55年1月10日同社より分離独立し、株式会社グリーンランドが設立されたものであります。

年月	概況
昭和55年1月	遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営を主な目的として、三井鉱山土地建物株式会社の全額出資により資本金7,000万円にて熊本県荒尾市本井手1558番地に株式会社グリーンランドを設立
昭和55年2月	三井グリーンランド遊園地、三井グリーンランドゴルフ場、三井グリーンランドホテル、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場及び久留米カントリークラブ広川ゴルフ場を三井鉱山土地建物株式会社より営業譲受
昭和55年2月	グリーンランド観光株式会社、三井開発株式会社の全株式を三井鉱山土地建物株式会社より譲受
昭和58年2月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和61年6月	北海道岩見沢市で北海道三井グリーンランド遊園地の営業開始
昭和62年12月	グリーンランドサービス株式会社を設立、キャディ派遣業を開始
昭和63年3月	北海道三井グリーンランド遊園地を北海道グリーンランド株式会社へ営業譲渡
昭和63年3月	北海道グリーンランド株式会社の全株式を三井鉱山株式会社へ譲渡
昭和63年3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
平成元年3月	本店を熊本県荒尾市下井手1616番地に移転
平成2年6月	商号を三井グリーンランド株式会社に変更
平成3年11月	福岡証券取引所に上場
平成4年10月	社有地の有効活用を目的に不動産事業部を新設
平成4年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成7年8月	北海道グリーンランド株式会社を子会社化
平成7年10月	北海道グリーンランド株式会社が三井開発株式会社を吸収合併し、グリーンランド開発株式会社（現・連結子会社）へ社名変更
平成10年6月	決算期を3月31日から12月31日に変更
平成10年7月	グリーンランド開発株式会社が空知リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を設立、同社が北海道岩見沢市において三井グリーンランドホテルサンプラザを経営
平成11年9月	グリーンランド商事株式会社を設立、物品販売業を開始
平成12年1月	グリーンランドリゾート事業展開の為、有明リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を、実質支配による子会社化
平成13年5月	経営効率化のため、グリーンランドサービス株式会社がグリーンランド商事株式会社を吸収合併
平成14年3月	グリーンランド開発株式会社が、九州わんわん王国の経営を開始
平成14年4月	北海道事業の再編のため、グリーンランド開発株式会社が経営していた、北海道三井グリーンランド遊園地・スキー場を空知リゾートシティ株式会社が経営することとなる
平成15年7月	ホテル事業集約のため、ホテル部門を分社化し、有明リゾートシティ株式会社が承継
平成16年3月	グリーンランド観光株式会社の清算終了
平成17年6月	九州わんわん王国の営業を終了
平成17年11月	有明リゾートシティ株式会社を100%出資会社とする
平成18年5月	会社分割後のG L S株式会社を吸収合併
平成18年7月	商号をグリーンランドリゾート株式会社に変更
平成19年7月	九州の遊園地の商標を「グリーンランド」に変更し、全てのグループ事業の施設名称から「三井」の表記を外す
平成19年11月	空知リゾートシティ株式会社を直接子会社化
平成21年12月	グリーンランド開発株式会社が三九商事株式会社を吸収合併
平成22年7月	空知リゾートシティ株式会社が岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、同市の温泉施設「北村温泉ホテル」の運営管理業務を受託（同施設は平成22年8月1日リニューアルオープン）
平成25年4月	有明リゾートシティ株式会社の収益向上のため、連結子会社である有明リゾートシティ株式会社が同じく連結子会社であるグリーンランドサービス株式会社を吸収合併
平成25年7月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の製造・販売・運搬等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業に係る位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

(遊園地事業)

グリーンランド

当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内3店舗、園内売店の内5店舗を、当社より受託して運営しております。また、グリーンランド開発株式会社が園内飲食店の内4店舗、園内売店の内2店舗、園内施設のうち1施設の運営及び園内清掃をはじめとする園内管理業務を当社より受託しております。

北海道グリーンランド遊園地

空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。また、同社は岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、当遊園地に隣接するいわみざわ公園各施設の運営管理業務を行っております。

北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)

空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。

(ゴルフ事業)

グリーンランドリゾートゴルフコース

当社が当ゴルフ場を経営しております。

有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場

当社が当ゴルフ場を経営しております。

久留米カントリークラブ広川ゴルフ場

当社が当ゴルフ場を経営しております。

(ホテル事業)

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ

有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ

有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

北海道グリーンランドホテルサンプラザ及び北村温泉ホテル

空知リゾートシティ株式会社がホテルサンプラザを経営しております。また同社は、岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、北村温泉ホテルの運営管理業務を行っております。

生損保保険代理店等営業業務他

有明リゾートシティ株式会社が生損保保険代理店業務等の営業業務を行っております。

(不動産事業)

不動産

当社が不動産の売買・賃貸を行っております。

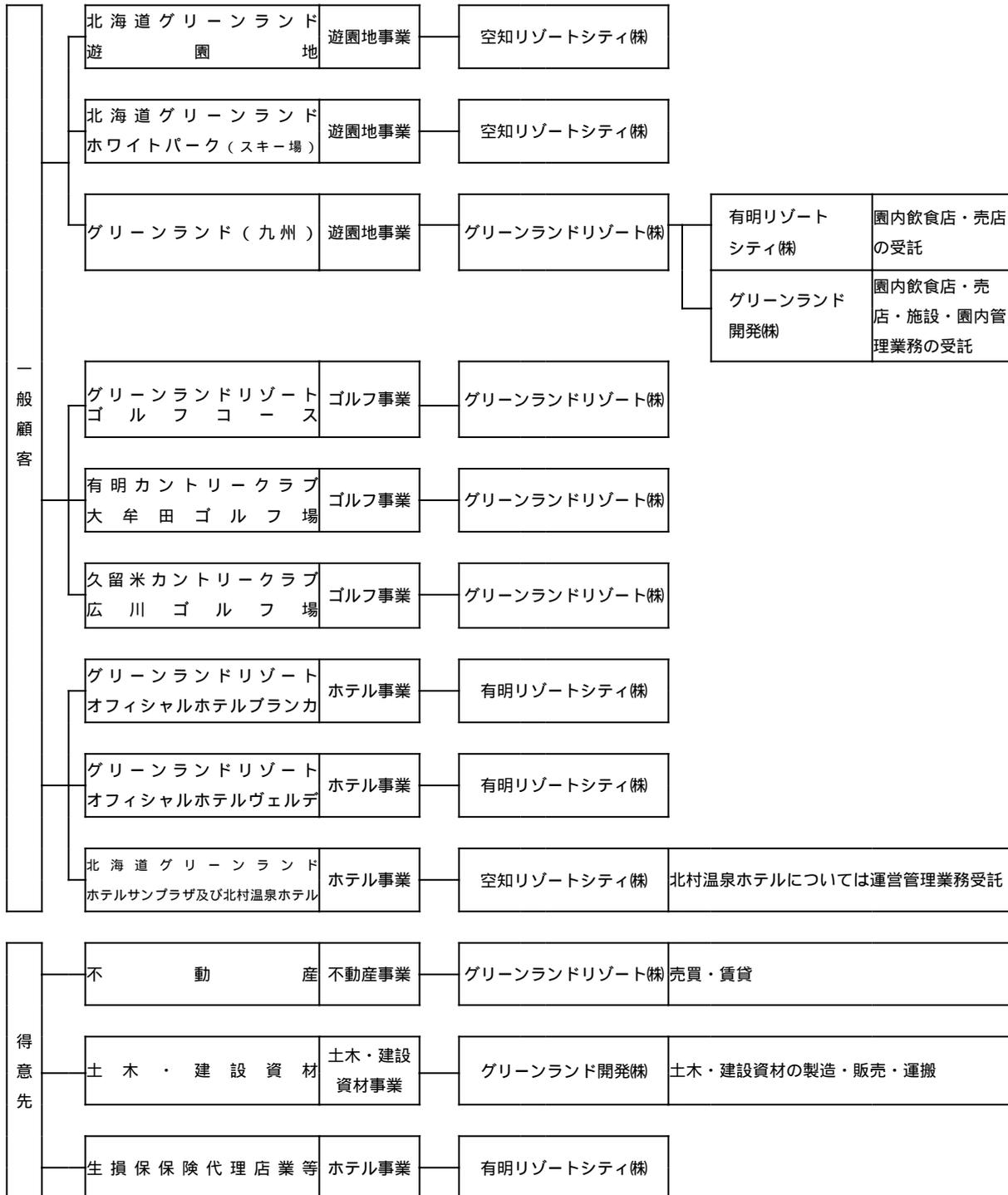
(土木・建設資材事業)

建設資材の製造・販売・運搬事業

グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を製造・販売・運搬しております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

平成27年12月31日現在



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容 (注)1	議決権の所有 割合(%)	関係内容
グリーンランド開発(株) (注)2	熊本県荒尾市	100,000	遊園地事業 土木・建設資材 事業	100	当社施設の運営 役員の兼任あり
空知リゾートシティ(株) (注)3	北海道岩見沢市	100,000	遊園地事業 ホテル事業	100	-
有明リゾートシティ(株) (注)3	熊本県荒尾市	100,000	ホテル事業	100	当社施設の運営 役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成27年12月3日に減資を行った結果、特定子会社からはずれております。

3. 空知リゾートシティ(株)と有明リゾートシティ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	空知リゾートシティ(株)	有明リゾートシティ(株)
(1)売上高	1,472,678千円	1,612,572千円
(2)経常利益	134,229千円	56,905千円
(3)当期純利益	81,995千円	52,486千円
(4)純資産額	375,126千円	516,223千円
(5)総資産額	1,188,599千円	3,308,580千円

(2)その他の関係会社

その他の関係会社である西部瓦斯株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。なお、西部瓦斯株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
遊園地事業	76(118)
ゴルフ事業	57(48)
ホテル事業	111(106)
不動産事業	1(1)
土木・建設資材事業	9(3)
全社共通	15(5)
合計	269(281)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数のうち、遊園地事業の従業員数が前連結会計年度末に比較して増加している主な要因は、連結子会社であるグリーンランド開発株式会社の遊園地園内物販店・飲食店運営受託開始に伴う増加によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
106(71)	37.4	9.5	4,117,693

セグメントの名称	従業員数(人)
遊園地事業	36(17)
ゴルフ事業	57(48)
ホテル事業	0(0)
不動産事業	1(1)
土木・建設資材事業	0(0)
全社共通	12(5)
合計	106(71)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の当社グループにおきましては、夏休みやシルバーウィーク等の繁忙日での集客策や海外顧客の取込等が奏功し、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業ともに好調に推移いたしました。その結果、当社グループの業績は前年を上回る結果となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,941,951千円（前連結会計年度比423,369千円増）、営業利益498,555千円（前連結会計年度比255,642千円増）、経常利益470,021千円（前連結会計年度比201,388千円増）、当期純利益は280,597千円（前連結会計年度比109,173千円増）となり、各利益項目において過去10年で最高となりました。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	7,518,582	7,941,951	423,369	5.6
営業利益	242,913	498,555	255,642	105.2
経常利益	268,633	470,021	201,388	75.0
当期純利益	171,424	280,597	109,173	63.7

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

(遊園地事業)

九州の『グリーンランド』におきましては、季節毎に多彩なイベントを開催いたしました。

「仮面ライダーライブ スーパーアクションバトルステージ」では、日本最大規模の屋外ステージ「グリーンスタジアム」で、ワイヤーアクションやバイクアクション等を駆使し、ここでしか見ることのできない大迫力のショーを披露いたしました。

また、新たな取り組みとして、春から秋にかけては入館料を有料化することにより展示イベントを充実させ、花火大会での特別観覧席の設置等を行い、更なる顧客満足度向上を図りました。

その他にも、シルバーウィーク特別イベントやハロウィンイベント等、多彩なイベントを開催することにより集客に努めました。

施設面では、走路全長が九州最大級の「恐竜コースターGAO（ガオー）」や「巨大立体迷路 KARAKURI（カラクリ）城」のリニューアルを実施いたしました。また、園内の自然景観向上の新たな取り組みとして、花のエリア「スカイパレー」を造成いたしました。

さらに、「光のファンタジー」と題し、園内各所、アトラクションや店舗に至るまで、遊園地全体にイルミネーションを施し、夜間営業の魅力増大による集客拡大に努めました。特に、5月には「シャングリラ」、12月には「イルミナード」といった新イルミネーションエリアも誕生し、多くのお客様にお楽しみいただきました。

その他にも、アトラクション運行状況システム導入やゲート販売窓口のインカム設置等、お客様満足度向上を目指し、利便性の高い施設づくりにも努めました。また、経費削減及び業務効率化の一環として、フリーパスバンドを一部、従来のビニール製品から紙製品へと変更いたしております。

『グリーンランド』は、世界最大級の口コミサイト「トリップアドバイザー」が発表した2015年人気テーマパークトップ10の第7位（九州テーマパークで最上位）に選ばれました。また、『グリーンランド』を舞台にした小説「オズの世界」（作者：小森陽一氏）が刊行され、これらを活用した幅広い広報活動を展開し、『グリーンランド』のブランド価値向上に努めました。

このように、季節毎の多彩なイベントの開催や施設の魅力向上、ブランド価値向上への取り組みに加え、夏休み以降の繁忙日の好天にも恵まれました結果、利用者数は、前連結会計年度比33,645人増加の855,076人となり、売上高は前連結会計年度比261,587千円増加の3,442,706千円、営業利益につきましては、前連結会計年度比103,050千円増加の421,777千円となりました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春に「わんわん大サーカス」を、夏には北海道初登場の「妖怪ウォッチランド」を、また、年間を通じて子供たちに大人気のキャラクターショーを開催し、多くの家族連れで賑わいました。

また、岩見沢の夏の風物詩として定着した、コンサートイベント「JOIN ALIVE（ジョインアライブ）2015」、「いわみざわ彩花まつり花火大会」や「いわみざわ公園花火大会」を開催いたしました。

その他、北海道最大規模の大観覧車のリニューアルや新アトラクション「巨大立体迷路 からくり城」ならびに「カイトフライヤー」を導入する等、施設の魅力向上にも努めました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、学校団体等の営業は好調に推移したものの、暖冬による雪不足の影響で例年より営業期間が短くなったため売上高は対前年を下回りました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は、前連結会計年度比22,330人増加の254,976人となり、売上高は前連結会計年度比111,648千円増加の785,302千円、営業利益につきましては前連結会計年度比54,678千円増加100,774千円となりました。

以上の結果、利用者数は前連結会計年度比55,975人増加の1,110,052人となり、売上高は前連結会計年度比373,236千円増加の4,228,009千円、営業利益につきましては前連結会計年度比157,729千円増加の522,551千円となりました。

(ゴルフ事業)

3ゴルフ場におきましては、オープンコンペの開催や大型コンペ誘致に取り組み、集客拡大に努めました。さらに、プロゴルファーを目指した元研修生スタッフによるチャンピオン大会を3ゴルフ場で開催することで、高い技量を持つスタッフもいるという情報発信を行い、集客拡大に努めました。また、その様子が業界紙面に掲載される等、話題性の喚起にもつながりました。その他、コース整備につきましては、ティーグラウンドの拡張、バンカー・グラスバンカーの新設等、コースの戦略性を高め、魅力あるコースづくりに取り組みました。また、樹木の剪定や移植等により、コースの景観向上に取り組み、ご来場のお客様が快適なプレイをお楽しみいただけるよう努めました。更に、ロッカー室・トイレの改装等、施設の快適さ向上にも取り組みました。

また、韓国を中心とした海外ゴルファーの受入体制(3ゴルフ場72ホールのスケールメリット、宿泊拠点となるホテル、送迎体制の完備、外国人スタッフによる対応等)や、海外ゴルフ場との相互施設利用提携等、これまでの継続した取り組みに加えて円安傾向も追い風となり、年々、その利用者数が増加しております。このような状況の中、韓国向けゴルフ会員権販売も好調に推移し、2015年度の海外利用者数は過去最高の8,980人となりました。

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、36ホールという広大な敷地の中、他コースとの交差点や遠回りとなっていたゴルフカートの移動ルートを変更することで利便性を高めるとともに安全性の確保に取り組みました。さらに、ルート変更に伴い、バックティーの新設を実施することで、コース難易度を高め、より戦略性の高いコースとなりました。施設面では、男性浴室・トイレの改装、山頂レストランのウッドデッキ新設、大型乾燥機の設置、ICチップ対応の自動販売機設置等、お客様の利便性ならびに快適性の向上を図りました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』におきましては、グリーン道の改造・樹木の剪定ならびに使用していなかったつり橋やオートロードの撤去を行い、景観向上とともに魅力あるコース作りに取り組みました。施設面では、メンバー専用ロッカー室の改装やハウス周りの整備等、利便性や快適性の向上に努めました。

以上の取り組みの結果、3ゴルフ場を合わせた利用者数は前連結会計年度比2,806人増加の141,661人となり、売上高は前連結会計年度比58,818千円増加の1,081,820千円、営業利益につきましては、前連結会計年度比33,605千円増加の67,182千円となりました。

(ホテル事業)

『ホテルブランカ』及び『ホテルヴェルデ』におきましては、グリーンランド花火大会における園内特別観覧席付きプランやキャンプ場新設等、遊園地に隣接した立地条件を最大限に生かした特色ある宿泊プランを新設し、顧客満足度向上に努めました。

さらに、『ホテルブランカ』におきましては、新たに部屋を増設し集客強化に取り組みました。また、小さなお子様連れのお客様が快適に過ごせるよう、ベビールームを新設しサービスの向上にも努めました。

『ホテルヴェルデ』におきましては、遊園地の春のイベント開催にあわせ、「仮面ライダードライブ」ルームを期間限定で新設いたしました。また、『ホテルヴェルデ』と「荒尾温泉弥生乃湯」に囲まれた立地を活かしてキャンプ場をオープンし、お客様が手ぶらでアウトドアを楽しめる宿泊プランを造成いたしました。その他、遊園地での婚礼の前撮りや花火の演出等、オリジナルの婚礼プラン、スイートルームを利用したパーティープラン等、当ホテルの特色を生かした商品販売に努めました。また、日本料理「小岱」の料理長が、全国日本料理コンクールにおいて前年の「東京都知事賞」に続き、本年は「文部科学大臣賞」を受賞しましたので、「文部科学大臣賞」受賞記念メニューを販売し、話題性の喚起を図りました。

この結果、『ホテルブランカ』及び『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は前連結会計年度比7,691人増加の70,731人となり、売上高は前連結会計年度比56,434千円増加の1,586,126千円、営業利益につきましては、80,884千円(前連結会計年度は営業損失25,758千円)となりました。

『ホテルサンプラザ』におきましては、客室のリニューアルによる料金の見直しや50品以上の品揃えとなる朝食バイキング付プラン等、高単価プランへの積極的な誘導により売上増大に努めました。さらに、客室に加湿器やコーヒーサーバーを設置する等、顧客満足度向上にも努めました。また、ホームページをリニューアルし、これまでに以上にホテルの魅力を伝え、最新情報を絶えず迅速に発信していくことで集客拡大に取り組みました。

『北村温泉ホテル』におきましては、各施設の回遊性を高めるために、レストランや森森パークゴルフ場でスタンブラー等イベントを実施し、利用者及び売上拡大に努めました。

この結果、『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』の宿泊者は前連結会計年度比719人増加の28,106人となり、宴会部門の好調もあり、売上高は前連結会計年度比56,892千円増加の686,791千円、営業利益につきましては前連結会計年度比6,922千円増加の23,922千円となりました。

以上の結果、宿泊者数は前連結会計年度比8,410人増加の98,837人となり、売上高は前連結会計年度比113,327千円増加の2,272,917千円、営業利益につきましては104,807千円（前連結会計年度は営業損失8,758千円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、社有地及びその周辺の整備等に取り組みました。売上高は前連結会計年度比10,182千円減少の150,557千円、営業利益につきましては、前連結会計年度並の92,701千円となりました。

（土木・建設資材事業）

土木・建設資材事業におきましては、前期で一部受注工事が終了したことにより、売上高は前連結会計年度比111,830千円減少の208,646千円、営業利益につきましては前連結会計年度比28,474千円減少の20,026千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローで901,400千円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローで409,647千円、財務活動によるキャッシュ・フローで482,765千円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ8,987千円増加し、282,597千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、901,400千円（前連結会計年度に比べ401,355千円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により458,001千円、減価償却費により414,702千円、資金がそれぞれ増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、409,647千円減少（前連結会計年度に比べ170,258千円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で412,068千円、資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、482,765千円減少（前連結会計年度に比べ255,927千円減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,180,000千円により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出1,516,544千円、長期預り金の返還による支出により111,349千円、それぞれ資金が減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売実績(千円)	前連結会計年度比(%)
遊園地事業	4,228,009	9.7
ゴルフ事業	1,081,820	5.8
ホテル事業	2,272,917	5.3
不動産事業	150,557	6.3
土木・建設資材事業	208,646	34.9
合計	7,941,951	5.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、多様化する顧客ニーズに加え、気象環境や経済環境など様々な変化が続くものと予測されます。そのような状況の中、当社グループにおきましては、それらに迅速に対応するとともに固定観念にとらわれることなく新たな発想をもって挑戦してまいります。

また、平成28年は『グリーンランド』が開園50周年、『グリーンランドリゾートゴルフコース』も開場50周年を迎えるという記念の年となります。そこで、今年度の当社グループのテーマとして「もっともっと、ワクワクしよう!」を掲げ、更なる感動と感激、そして感謝される『三感王』の施設づくりを目指してまいります。

各セグメントにおける具体的施策は次のとおりです。

(遊園地事業)

九州の『グリーンランド』におきましては、開園50周年という記念の年であり、それを最大限に盛り上げるために、特別イベントの開催、アトラクションの新規導入ならびにリニューアル、開園50周年の記念商品開発、スタッフの制服刷新等、新たな『グリーンランド』の魅力を発信してまいります。

春のイベントにつきましては、3月5日(土)から6月5日(日)まで、メインイベントとして「ONE PIECE メモリアルログ 新世界激闘編!! in 熊本グリーンランド」と題し、国内外を問わず大人気のアニメ「ワンピース」の世界観を体感できる展示イベントを開催いたします。メイン会場のイベントホールは、「麦わらの一味」の冒険を辿ることのできる内容となっており、日本初登場となる展示物もあるなど、幅広い層のお客様にお楽しみいただける内容となっております。サブ会場の「レインボードーム」では、「麦わらの一味」なりきりコーナーの展開や、巨大ふあふあの展示などを行い、さらに、園内では、「麦わらの一味」や「ミニメリー」のフォトスポットや回遊型デジタルラリーの開催、飲食店舗でのコラボメニューの販売等、春の『グリーンランド』は「ワンピース」一色となります。

また、期間中の土日祝・春休み・ゴールデンウィークには、子供たちに大人気のヒーロー「仮面ライダーゴースト」を主役に据え、日本最大級のスケールを誇る「グリーンスタジアム」において、約250インチの巨大LEDスクリーンによる映像演出や炎・火薬の演出等をふんだんに使用した大迫力のショーイベント「仮面ライダーゴースト 魂バトルステージ」を開催いたします。さらに、ゴールデンウィーク期間中は「平成ライダー大集合」、ファイナルイベントでは「歴代ライダー大集合」も開催いたします。

その他にも、話題性の高い様々なイベントに取り組んでまいります。

さらに、今年は、開園50周年記念イベントとして、様々な仕掛けを行ってまいります。3月20日(日)には、開園50周年を記念して5,000発の花火が舞い上がる「HANABIフェスティバル」を開催いたしました。また、「仮面ライダーゴースト 魂バトルステージ」開催期間中は、特別観覧席付前売券の販売を行います。広大なステージを見渡せる、観覧席中央の座席の事前販売を行うことで、顧客満足度の向上を図ります。その他、さまざまなイベントを計画しており、開園50周年を盛り上げてまいります。

施設面では、新規アトラクション「ペテラノドン」ならびに「エキサイトグランプリ」の導入に加え、人気のジェットコースター「ミルクキーウェイ・織姫」において、BGMシステム搭載の新型車両へのリニューアルを実施いたします。また、イルミネーションイベント「光のファンタジー」に、日本最長のプロジェクションマッピングロード「マジカルトリックフロア」が登場いたします。さらに、子供向け体験型アトラクション「ヒナタキッズ」の館内に併設して、飲食店「ヒナタカフェ」を新規オープンさせ、アトラクションとくつろぎのスペースが一体となった新たな魅力ある施設へと生まれ変わっております。また、夏季に好評を博しております「ウォーターパーク(プール)」におきましても、お客様の快適性と機能性向上の両面から、更衣室やロッカールームなどのリニューアルを図ってまいります。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春に「スーパードッグ&モンキーサーカス」、集客の山場となる繁忙日には子供たちに人気のキャラクターショー等、様々なイベントを開催し、集客に努めてまいります。また、昨年導入した新アトラクションのPRを継続して行い、集客拡大に取り組んでまいります。その他にも、人気のジェットコースター「GO-ON」がリニューアルいたします。遊園地のシンボルアトラクションとして色鮮やかに生まれ変わり、施設の魅力向上、話題性の喚起に繋げてまいります。さらに、遊園地の魅力の1つでもあります、キャラクターショー等のイベントが行われる屋外ステージも新たに生まれ変わります。北海道最大級の規模となる大迫力のステージで、これまで以上に魅力あるイベント作りに努めてまいります。

『北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)』におきましては、学校授業を中心に子ども会などの各種団体の誘致に努めてまいります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、『グリーンランドリゾートゴルフコース』が開場50周年を迎えるにあたり、新たな取り組みに挑戦してまいります。

『グリーンランドリゾートゴルフコース』では、最新式のナビゲーションシステムへの入替を実施いたします。これまでナビゲーションシステム対応ではなかったオレンジコースを含め、全てのコースでのナビゲーションシス

テムの利用が可能となり、最新式への入替による利便性向上をPRしていくことで、利用促進に繋げてまいります。さらに、システム導入に伴う利用料金の改定も行い、売上増大を図ってまいります。

また、『大牟田ゴルフ場』と『広川ゴルフ場』のメンバーズゴルフコースでは、キャディ教育を充実させ、セルフプレー化の進む近隣ゴルフ場との差別化を図り、当社独自のサービス提供に努めてまいります。

加えて、海外ゴルファーが増加している中、受入体制の強化等、当社の強みをPRする営業活動の他、海外及び国内の提携ゴルフ場との関係を深め、利用促進に繋げてまいります。また、昨年、当社が所有する3ゴルフ場で行われた元研修生スタッフによるチャンピオン大会を、今年は海外及び国内の提携ゴルフ場等で開催することにより、更なる関係強化を図るとともに、業界紙面への掲載等に取り組むことで話題性の喚起にも努めてまいります。

その他にも、ゴルファー目線を大事にし、施設の改修、樹木の剪定・移植等、コース環境の整備に引き続き努めてまいります。

(ホテル事業)

『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』におきましては、オフィシャルホテルとしてのブランドイメージ向上を目指した商品造成やサービスを展開し、グリーンランドリゾート全体のお客様の宿泊拠点としての役割に磨きをかけてまいります。その他、遊園地開園50周年と連携した商品開発に取り組んでまいります。

『ホテルブランカ』におきましては、春から夏のバーベキュー、秋から冬の鍋イベントと年間を通じてイベントを行い、また内容を充実させ、料金を見直すことで売上拡大につなげてまいります。施設面におきましては、昨年、ベビールームの新設や部屋の増設等に取り組みましたが、今年も引き続き、館内のリニューアル等を進めていくことで顧客満足度向上に繋げてまいります。

『ホテルヴェルデ』におきましては、レジャー施設を中心に位置する立地条件や温泉施設を活用した商品・サービス展開により集客に努めてまいります。さらに、昨年秋にオープンしたキャンプ場を、今年は春よりオープンさせ、キャンプ場を活用した宿泊プランの販売により集客に努めてまいります。また、今春、宴会場をリニューアルオープンいたします。新しく生まれ変わった宴会場を使って、様々なイベントを仕掛け、PRしていくことで、宴会及び婚礼獲得に取り組んでまいります。さらに、館内外のイルミネーションを充実させていくことで、レジャーホテルとしての付加価値向上に繋げてまいります。宿泊におきましては、遊園地の春のイベント開催にあわせ「仮面ライダーゴーストルーム」を期間限定で新設するほか、特徴ある商品造成に努めてまいります。

北海道の『ホテルサンブラザ』ならびに『北村温泉ホテル』におきましては、遊園地・ホテル・公園をあわせたりゾート全体でのスケールメリットを活かし、さまざまなセットプランを企画販売し、売上拡大、集客に努めてまいります。

『ホテルサンブラザ』におきましては、昨年に引き続き、客室のリニューアルを実施し、販売方法や宿泊料金の見直しを行うことで売上拡大に努めてまいります。また、ホームページを充実させていくことで、インターネット予約や婚礼営業の強化を進めてまいります。

『北村温泉ホテル』におきましては、バスを保有している強みを生かし、無料送迎等のサービスを展開していくことで宴会獲得を目指してまいります。また、北村中央公園・桜づつみ公園とのタイアップイベント等を企画していくことで、集客に努めてまいります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、継続した新規テナントの誘致活動に努めてまいります。また、各事業用地及び周辺部の整備、景観改善を実施いたします。

(土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業におきましては、土木建設工事の積極的な受注、コールサンドやポゾテックなどの建設資材の販売をさらに強化してまいります。

当社グループといたしましては、「ココロを『みどり』でいっぱい。」というキャッチコピーのもと、全員が一致団結して事業に取り組んでまいりました。これから更に発展していくために、お客様の期待感と満足度を高め、安全安心で快適な時間を過ごしていただくための施策に磨きをかけて、最高のサービスの提供に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクの内主要なものを記載しており、当社グループの全てのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意をお願いします。

当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年3月24日）現在において判断したものであります。

(1) 天候条件の影響

台風、降雨・雪をはじめとする悪天候や異常気象は、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業が基幹である当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候などによる一定の影響は見込んでおりますが、多くの来場者を見込む最盛日に雨が続くことや、台風や降雪で閉場日が多くなること、更には猛暑によるゴルフ客の減少や暖冬による北海道のスキー場の雪不足など、その後の営業努力では補えない利用者数の減少となることがあります。

(2) 安全・衛生管理について

サービス業である当社グループは、顧客と直接接することによって成り立っている業種であり、その提供するサービスの安全性や衛生管理については最優先課題として取り組んでいるところであります。

当社社内規則の内「業務管理規則」には遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則などを定め業務の普遍化を図るとともに、各所における安全会議で常に確認をしております。また、保険加入についても漏れがないよう注意しております。

なお、遊園地では、遊具・飲食・売店などの設置・運営の多くをテナント制としております。テナント制の施設では、売上高に対して委託料を支払うこととなっており、例えば、大型遊具機械については大手遊具メーカーが製造・設置し専門的な手法により責任を持って運営するなど、安全面・投資面においてリスクの分散を図っております。

また、遊具テナントに対する管理体制を万全とすることとし、国土交通省から示された定期検査内容の遵守や、運行時の指差確認、各遊具の見えるところに「安全点検確認書」を掲示するなど、お客様に対する「安全・安心」を最優先事項といたしております。

万一、重大な事故が生じた場合、社会的信用が失墜するとともに、安全性に対する疑念が生じ、その後の事業展開や経営成績に影響を与える恐れがあります。

(3) 経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、国内における景気の後退及びそれにとともなう需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える恐れがあります。

(4) ゴルフ場入会預託金の償還の影響

当社グループは、3ゴルフ場を経営しておりますが、この内有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場・久留米カントリークラブ広川ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預っております。

ゴルフ会員向けのサービスとして、当社グループの種々の施設を利用したメンバー優待制度、65歳以上の会員は親族に名義変更でき本人はそのまま名誉シニア会員となれる制度、既存会員の紹介により手頃な価格で既存会員の会員権を分与できる選択制会員権制度など、会員数の増加や、プレー人員の確保に努めております。

預託金の償還要請には応じて償還を進めておりますが、ゴルフ需要の急激な低下や予期せぬ風評被害などによっては、預託金の償還要請が急増することが考えられ、この場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の価値の下落

当社グループは、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業を営んでいるため比較的多額の固定資産を保有しております。今後、固定資産の時価の下落、収益性の低下にともない資産価値が下落したときは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な固定資産が集積している荒尾市の当リゾートエリアでは、年々新しい施設が加わるなど、新たな賑わいの創出は、社有土地の時価の維持という当社グループの方針にとって望ましいものと考えております。

(6) 金利の変動

当社グループにとって、著しい金利変動は経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、遊園地事業及びゴルフ事業の事業部門において、専門業者（テナント）と遊戯施設・飲食・物販・ゴルフ場管理等の人的・物的サービスの提供につき営業委託契約を締結しております。契約相手先は、サノヤス・ライド株式会社、泉陽興業株式会社、西日本メンテナンス株式会社ほか、企業及び個人業者であります。

営業委託契約では、契約相手先と予め委託料率を決定し、売上にスライドして委託料を支払うこととしております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年3月24日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のようなものがあると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財務状況が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財務状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、21,816,678千円（前連結会計年度比125,455千円増加）となりました。

流動資産は、679,138千円（前連結会計年度比55,700千円減少）となりました。主な要因は流動資産のその他の減少等によるものであります。

固定資産は、21,137,539千円（前連結会計年度比181,156千円増加）となりました。主な要因は有形固定資産の増加等によるものであります。

流動負債は、4,561,924千円（前連結会計年度比173,393千円増加）となりました。主な要因は未払法人税等、未払金の増加等によるものであります。

固定負債は、6,561,112千円（前連結会計年度比281,009千円減少）となりました。主な要因は長期借入金、長期預り金の減少等によるものであります。

純資産は、10,693,641千円（前連結会計年度比233,072千円増加）となりました。主な要因は利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略と課題は、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする施設の充実を図り、同時に低コスト体制を維持しながら高い収益力を得ることにあると認識しております。

取り組みとしては、業績の更なる向上を目標に、組織の再編を始めとする活力ある組織の構築、その他経営全般にわたる効率化のための諸施策等を推進することで収益基盤を強化し、激動する環境に耐え得る企業体質作りを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を有効に活用して収益及び資本効率の向上に努める所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、余暇市場に対する競合施設や活動種類の多様化が進み、旧来型の観光・行楽施設だけでなく、あらゆる集客施設との顧客争奪が激化の様相を呈しております。

このような状況のもとで、時流に対応した積極的な営業展開はもとより、徹底的な経費の削減に取り組むとともに、グループの組織再編も行い、堅実性ある経常利益の拡大を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、多様化するお客様のニーズにかなったよりよいサービスの提供を心がけ、より魅力ある施設づくりに努め遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を中心に596,587千円の設備投資を実施しております。

遊園地事業において、遊園地施設416,972千円、ゴルフ事業において、ゴルフ場施設67,010千円、ホテル事業において、100,747千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成27年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	計(千円) (面積㎡)		
グリーンランド (熊本県荒尾市)	遊園地事業	遊園地内の 施設設備	668,329	329,473	4,187,503 (605,359.79)	1,412	35,598	5,222,315 (605,359.79)	36 (17)	(注)4イ
グリーンランドリ ゾートゴルフコー ス (熊本県荒尾市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	224,622	11,439	2,416,202 (1,347,042.77) [7,758.32]	7,957	4,419	2,664,641 (1,347,042.77) [7,758.32]	13 (11)	(注)3、 4ハ
有明カントリーク ラブ大牟田ゴルフ 場 (福岡県大牟田 市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	104,948	2,886	1,652,405 (553,446.02)	11,185	835	1,772,260 (553,446.02)	21 (17)	-
久留米カントリー クラブ広川ゴルフ 場 (福岡県八女郡広 川町)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	173,872	4,703	3,339,611 (436,592.83) [424,682.00]	18,380	1,888	3,538,455 (436,592.83) [424,682.00]	23 (20)	(注)3、 4ハ
不動産事業部 (熊本県荒尾市)	不動産事業	賃貸土地部 分の施設設 備	204,959	253	2,540,957 (466,300.53)	-	0	2,746,171 (466,300.53)	1 (1)	(注)4 イ・ロ

(注)1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記中 [] 内は賃借中のものの面積であり外書で表示しております。

4. 賃貸借資産の主なものは、下記のとおりであります。

イ. 賃貸中の土地1,545,945千円(134,268.19㎡)を含んでおり、その内不動産事業部事業用地の一部をタマホーム(株)へ土地12,196千円(3,967.00㎡)、岩下兄弟(株)へ土地244,898千円(17,532.44㎡)、(株)コミュニケーション・ワークスへ土地110,700千円(6,840.00㎡)、(株)熊本県民テレビへ土地338,165千円(7,993.03㎡)、成田山大勝寺へ土地50,306千円(4,281.68㎡)、(株)スカイワードへ土地96,855千円(12,664.40㎡)、(株)ファミリーマートへ土地75,946千円(1,795.10㎡)、(株)ナフコへ土地355,494千円(13,222.45㎡)を賃貸しております。

ロ. 不動産事業部事業用の建物の一部119,817千円を(株)網屋へ賃貸しております。

ハ. 賃借中の土地[432,450.32㎡]の内、グリーンランドリゾートゴルフコース事業用地の一部を地主3名より賃借いたしており年間賃借料は410千円、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場事業用地の一部を地主55名より賃借いたしており年間賃借料は22,513千円であります。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

(平成27年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	計 (千円) (面積㎡)	
グリーンラ ンド開発(株)	四山事業所 (福岡県大牟田市)	遊園地事業 土木・建設 資材事業	土木・建設 等の施設設 備	41,092	38,681	379,394 (43,146.26)	-	3,681	462,851 (43,146.26)	26 (48)
空知リゾート シティ(株)	北海道グリーンラ ンド遊園地 (北海道岩見沢市) 北海道グリーンラ ンドホテルサンブ ラザ (北海道岩見沢市) 北村温泉ホテル (北海道岩見沢市) 北海道グリーンラ ンドホワイトパー ク(スキー場) (北海道岩見沢市)	遊園地事業 ホテル事業	遊園地内、 ホテル、 スキー場の 施設設備	505,624	175,766	290,973 (5,937.78)	-	34,079	1,006,444 (5,937.78)	68 (46)
有明リゾート シティ(株)	グリーンランドリ ゾートオフィシャ ルホテルヴェルデ (熊本県荒尾市) グリーンランドリ ゾートオフィシャ ルホテルブランカ (熊本県荒尾市)	ホテル事業	遊園地内、 ゴルフ場、 ホテルの 施設設備	2,252,987	43,719	273,349 (23,668.50)	47,735	27,911	2,645,702 (23,668.50)	69 (116)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(上記の他、主要なリース設備は下記のとおりであります。)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
グリーンランドリゾート(株)	グリーンランド (熊本県荒尾市)	遊園地事業	遊園地発電装置	2,321

(注) 年間リース料には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月31日	273,508	10,346,683	273,508	4,180,101	273,243	4,767,834

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加
(平成9年4月1日～平成9年9月17日)

(6)【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	22	232	9	4	5,519	5,800	
所有株式数 (単元)		19,706	600	54,959	43	13	28,131	103,452	1,483
所有株式数の 割合(%)		19.05	0.58	53.13	0.04	0.01	27.19	100	

(注) 1. 自己株式9,353株は、上記「個人その他」の欄に93単元及び「単元未満株式の状況」の欄に53株それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式9,353株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年12月31日現在の実保有株式数は9,253株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	487.6	4.71
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.55
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	330.2	3.19
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
サノヤス・ライド株式会社	大阪市住之江区北加賀屋5丁目2-7	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	250.0	2.41
計	-	4,806.5	46.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,336,000	103,360	-
単元未満株式	普通株式 1,483	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,360	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,200	-	9,200	0.09
計	-	9,200	-	9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	104	40,876
当期間における取得自己株式	104	40,876

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数及び処理株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,253	-	9,253	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数及び処理株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、利益配分につきまして、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的な剰余金の配当に配慮するとともに、連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、配当につきましては、毎年12月31日を基準日とする期末配当（定時株主総会で決議）に加え、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めており、年2回の配当を基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき8円（特別配当金3円を含む）となり、中間配当金3円を含めまして年間配当金は1株につき11円とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月7日 取締役会決議	31,012	3
平成28年3月24日 定時株主総会決議	82,699	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	338	338	372	387	666
最低(円)	250	279	288	325	351

(注) 最高・最低株価は、第34期までは大阪証券取引所市場第二部、第35期は大阪証券取引所市場第二部及び東京証券取引所市場第二部におけるものであります。当社の株は株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの合併に伴い、平成25年7月16日付で東京証券取引所市場第二部に上場となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	666	500	423	500	544	522
最低(円)	398	351	377	405	440	457

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江里口 俊文	昭和21年 8月29日生	昭和62年10月 当社入社 昭和63年 6月 当社総務部長 平成 9年 6月 当社取締役総務部長兼不動産事業部長 平成10年 7月 当社取締役営業部長 平成12年 4月 当社取締役遊園地事業部長 平成13年 3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	104.2
常務取締役	ゴルフ事業部 総支配人	重光 敬明	昭和32年 7月26日生	昭和59年 4月 当社入社 平成17年 3月 当社グリーンランド事業部長 平成18年 3月 当社取締役グリーンランド事業部長 平成18年 6月 当社取締役みらい九州子ども博担当 平成20年 1月 当社取締役ゴルフ事業部総支配人 平成20年 1月 グリーンランドサービス株式会社代表取締役社長 平成21年 2月 当社取締役営業部長 平成22年 3月 当社常務取締役ゴルフ事業部総支配人、営業部長 平成22年 7月 当社常務取締役営業部長併せてグリーンランドリゾートゴルフコース担当 平成22年 7月 有明リゾートシティ株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年 5月 当社常務取締役営業部長、ゴルフ事業部担当 平成25年 3月 当社常務取締役営業部、ゴルフ事業部担当 平成26年 1月 当社常務取締役 平成27年 3月 当社常務取締役営業部長 平成28年 2月 当社常務取締役ゴルフ事業部総支配人(現任)	(注) 3	48.4
常務取締役	遊園地事業部 長兼営業部長	松野 隆徳	昭和38年 7月21日生	昭和62年 4月 当社入社 平成17年 3月 当社総務部長 平成21年 3月 グリーンランドサービス株式会社代表取締役社長 平成23年 3月 当社取締役総務部長兼ゴルフ事業部総支配人、グリーンランドサービス株式会社担当 平成25年 4月 当社取締役総務部長兼ゴルフ事業部総支配人 平成27年 3月 当社常務取締役遊園地事業部長 平成28年 2月 当社常務取締役遊園地事業部長兼営業部長(現任)	(注) 3	20.3
取締役		渡邊 和雄	昭和37年 5月25日生	昭和62年 4月 当社入社 平成17年 3月 当社経理部長 平成21年 2月 当社経理部長兼不動産事業部長 平成22年 6月 当社経理部長兼不動産事業部長、社長室長 平成23年 3月 当社取締役経理部長、不動産事業部長兼社長室長 平成26年 9月 当社取締役経理部長兼不動産事業部長 平成27年 3月 当社取締役 平成27年 3月 有明リゾートシティ株式会社常務取締役総支配人 平成27年11月 当社取締役施設部担当(現任) 平成27年11月 有明リゾートシティ株式会社取締役(現任)	(注) 3	21.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	不動産事業部長	幕 幸	昭和37年6月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年3月 当社不動産事業部長 平成21年2月 当社不動産事業部調査役 平成21年12月 当社営業部部長 平成21年12月 有明リゾートシティ株式会社 取締役プランカ総支配人 平成23年3月 同社取締役総支配人 平成23年3月 当社取締役 平成24年7月 当社取締役施設部担当 平成25年3月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役不動産事業部長 (現任) 平成27年3月 グリーンランド開発株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	30.2
取締役	総務部長	田中 宏昌	昭和37年4月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年1月 当社メンバーズゴルフ事業部 総支配人 平成20年1月 当社営業部次長 平成20年1月 有明リゾートシティ株式会社 取締役プランカ総支配人 平成21年2月 当社営業部次長兼社長室長 平成22年6月 当社営業部次長 平成23年3月 グリーンランド開発株式会社 常務取締役 平成25年3月 同社代表取締役社長 平成27年3月 当社取締役総務部長兼ゴルフ 事業部総支配人 平成28年2月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	8.8
取締役		有村 文章	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 西部瓦斯株式会社入社 平成15年7月 同社事業推進部関連事業室長 平成18年7月 同社事業推進部長 平成20年6月 同社理事事業推進部長 平成20年7月 同社理事経理部長 平成21年6月 同社執行役員経理部長 平成22年6月 同社常務執行役員経理部長 平成25年3月 当社社外取締役(現任) 平成25年6月 西部瓦斯株式会社取締役常務 執行役員(現任)	(注)3	1.0
取締役		西本 純一	昭和31年12月28日生	昭和55年4月 株式会社肥後銀行入行 平成22年6月 同行業務統括部副部長兼事務 企画室長 平成23年4月 同行監査部長 平成23年6月 同行常勤監査役 平成26年6月 同行取締役常務執行役員(現 任) 平成28年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北岡 鋭毅	昭和27年2月14日生	平成4年5月 株式会社アジアパーク入社 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 当社入社 平成13年9月 当社総務部長 平成17年3月 グリーンランド開発株式会社代表取締役社長 平成18年3月 当社取締役不動産事業部担当 平成20年1月 当社取締役遊園地事業部長、不動産事業部担当 平成22年3月 当社常務取締役遊園地事業部長、不動産事業部担当 平成25年3月 当社常務取締役遊園地事業部長、不動産事業部、施設部、グリーンランド開発株式会社担当 平成26年1月 当社常務取締役遊園地事業部長 平成27年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	44.9
監査役		中尾 哲郎	昭和27年1月8日生	平成5年4月 弁護士登録 平成7年12月 中尾総合法律事務所所長(現任) 平成19年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	5.0
監査役		水本 忠敬	昭和17年8月23日生	昭和36年4月 熊本国税局入局 平成5年7月 天草税務署長 平成12年7月 大分税務署長 平成13年7月 水本税理士事務所所長(現任) 平成16年10月 有明リゾートシティ株式会社監査役 平成23年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	2.0
監査役		藤田 直己	昭和28年6月12日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 平成24年7月 公認会計士藤田直己事務所所長(現任) 平成27年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計						286.7

- (注) 1. 取締役有村文章氏及び西本純一氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役中尾哲郎氏、水本忠敬氏及び藤田直己氏は、社外監査役であります。
 3. 平成26年12月期に係る定時株主総会の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 なお、取締役西本純一氏は、前任者上野豊徳氏の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の任期が満了する時までとなります。
 4. 平成26年12月期に係る定時株主総会の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に継続的な成長・発展を目指すため、また企業の社会性やステークホルダーへの責務の観点から経営の健全性・公平性・透明性を図るため、ガバナンス体制の充実が重要課題であると考えており、具現化するために以下の施策をとっております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しております。当社の主な機関は、原則毎月開催する「取締役会」、グループ子会社社長及び当社担当部長を招集し毎月開催する「合同経営会議」であり、職務の執行にあたっては「組織規則・業務分掌規則・職務権限規則」において、それぞれの責任・執行手続きを詳細に定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保しています。内部監査室は、業務活動の妥当性・検閲分析を計画的に行っております。

また、監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は合同経営会議など重要な会議に出席しており、経営に対する監督機能を有する体制を確保しています。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、当社グループを取り巻く事業環境に適切に対応し、継続的に企業価値を向上していくために、迅速な意思決定を行うことが重要であると認識し、当社グループの事業規模と形態を踏まえ、機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。また、社外取締役や社外監査役を含む監査役会による客観的で中立な経営監視機能を備えることで、経営の透明性、公正性を確保しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するための基本方針として、「内部統制システムの基本方針」を定めております。なお、平成28年2月12日開催の取締役会において、一部改定する決議をいたしました。

改定後の当該基本方針の内容は次のとおりであります。

1. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。
 - 2) 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務の執行についてその適法性に関する監督機能を確保する。
 - 3) 定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認する。
 - 4) 弁護士及び税理士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じ適法性を確認する。
 - 5) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を持たず、毅然たる態度で臨むものとする。また、対応窓口を総務部とし、顧問弁護士、警察当局及び外部専門機関と連携強化を図り、関連情報の収集や速やかに対処できる体制を構築する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 1) 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規則に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規定に基づき適正に保存及び管理する。
 - 2) 取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。
 - 3) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を、当社及び子会社は整備する。
3. 当社及び子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 各部所の長は、コンプライアンス、労働環境、災害、サービス対応、事故及び情報セキュリティ等内在するリスクを把握、分析し、危機の管理を監督する。
 - 2) 業務管理規則における、遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の農薬安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則に則り、業務の普遍化を確保する。
 - 3) 重大な事態が発生した場合、即座に対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める体制を構築する。

4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会を原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、議決及び取締役会の業務執行状況の監督を行う。
 - 2) 毎月開催する経営会議において、各事業部門、子会社の月次業績のレビューと効率化に向けた改善策を審議する。
 - 3) 取締役の職務の執行については、組織規則、業務分掌規則、職務権限規則において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社管理規則に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。
 - 2) 子会社の監査役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況を監査する。
 - 3) 内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の社長に報告する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
 - 1) 監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令できるものとする。
 - 2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けない体制とする。
 - 3) 当該職員は、取締役の指示・命令には属さないものとし、その人事異動・評価等を行う場合は、あらかじめ監査役に意見を求め、これを尊重することとする。
7. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
 - 2) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
 - 3) 子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役の要請に応じて業務の執行状況の報告を行うとともに、当社又は子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見したときは、直ちに当社の監査役へ報告する。
 - 4) 監査役への報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないものとする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
 - 2) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることができる。
9. 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制

監査役の職務の執行について生ずる費用等の請求の手続を定め、監査役から前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、所定の手続に従い、これに応じるものとする。

・リスク管理体制の整備の状況

上記の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法425条第1項に定める最低限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として内部監査室（室員1名）を設置し、業務活動の妥当性を検閲・分析し、法令及び社内規則に基づいて適正適法に行われているか、計画的に監査しております。また、内部統制担当と内部監査担当は同一であり、内部統制担当は監査役及び会計監査人と適宜情報交換を実施し、共有すべき事項について相互連携し、把握できる関係にあります。

監査役監査については、社外監査役3名を含む4名で構成される監査役会が定めた監査方針のもと、監査役は取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行、法令及び定款への適合性について監査を行っております。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることとしております。

なお、常勤監査役北岡鋭毅氏は、企業集団経営及び子会社管理における豊富な経験・知見を有し、また、監査役藤田直己氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	森 行一	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	金子 一昭		-

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名 その他 10名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は提出日現在において、社外取締役として有村文章氏及び西本純一氏の2名を、社外監査役として中尾哲郎氏、水本忠敬氏及び藤田直己氏の3名を選任しております。

社外取締役である有村文章氏は、西部瓦斯株式会社の取締役常務執行役員を兼務しております。西部瓦斯株式会社は間接所有を含めて当社の議決権の24.25%を所有しており、当社のその他の関係会社であります。また、西部瓦斯株式会社は、当社との間に営業委託及び土地賃貸借の取引がありましたが、平成27年12月31日付にて同取引関係を解消いたしました。

社外取締役である西本純一氏は、株式会社肥後銀行の取締役常務執行役員を兼務しております。株式会社肥後銀行は、当社との間に貸付の取引関係があります。

有村文章氏を社外取締役に選任している理由としましては、当社と西部瓦斯株式会社との今後に向けて相互の協力を図るとともに、経営の客観性や中立性を図るためであります。なお、西部瓦斯株式会社は大株主企業であります。同取締役は主に企業経営者として、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映し、独立的な立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくと判断しています。

西本純一氏を社外取締役に選任している理由としましては、金融に対する専門的な知識を当社の経営に活かしていただくため、また、経営の客観性や中立性を図るためであります。なお、株式会社肥後銀行は大株主企業であり、貸付取引がありますが、同取締役は主に金融機関経営者として、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映し、独立的な立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくと判断しています。

中尾哲郎氏を社外監査役に選任している理由としましては、弁護士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。なお、当社子会社が、同氏が所長である中尾総合法律事務所と顧問契約を締結していますが、その契約による報酬は少額であり、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外監査役でありますので、当社の独立役員として指定しております。

水本忠敬氏を社外監査役に選任している理由としましては、税理士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。なお、当社が、同氏が所長である水本税理士事務所と顧問契約を締結していますが、その契約による報酬は少額であり、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外監査役でありますので、当社の独立役員として指定しております。

藤田直己氏を社外監査役に選任している理由としましては、公認会計士としての専門性を有し、公正・中立な立場から監査がのぞめるためであります。なお、同氏は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に勤務経験がありますが、平成24年6月に退職済みであり一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。

当該社外役員におきましては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社内部統制部門への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬の内容等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。また、当社の役員報酬の額またはその算定方法に関する方針については、定めておりません。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役	77,764	69,064	8,700	8
(うち社外取締役)	(1,200)	(1,200)	(-)	(1)
監査役	11,700	10,800	900	6
(うち社外監査役)	(3,600)	(3,600)	(-)	(4)

- (注) 1. 株主総会決議(平成26年3月25日定時株主総会決議)による報酬限度額(会社法第361条1項1号の報酬)は、取締役年額120,000千円以内(うち社外取締役分5,000千円以内。ただし使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない)、監査役年額30,000千円以内であります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
3. 上記以外に、無報酬の取締役が1名(うち社外取締役1名)おります。
4. 期末現在の人員は取締役8名、監査役4名の計12名であります。
5. 役員ごとの連結報酬額等の総額等については、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 13銘柄 327,325千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)肥後銀行	204,000	130,968	資金調達の安定化
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	112,395	取引関係の維持強化
(株)マルミヤストア	10,000	6,650	地域経済界での関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,544	5,340	資金調達の安定化
(株)西日本シティ銀行	11,770	4,119	資金調達の安定化
(株)筑邦銀行	10,000	2,720	資金調達の安定化
(株)巴コーポレーション	1,000	453	取引関係の維持強化
三井住友トラストホールディングス(株)	900	416	資金調達の安定化

- (注) (株)肥後銀行及びアサヒグループホールディングス(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位銘柄について記載しております。

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)九州フィナンシャルグループ	204,000	172,788	資金調達の安定化
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	113,970	取引関係の維持強化
(株)西日本リテールパートナーズ	9,150	10,650	地域経済界での関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	8,544	5,169	資金調達の安定化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	11,770	3,778	資金調達の安定化
(株)筑邦銀行	10,000	2,490	資金調達の安定化
三井住友トラストホールディングス(株)	900	414	資金調達の安定化
(株)巴コーポレーション	1,000	365	取引関係の維持強化

(注) (株)九州フィナンシャルグループ及びアサヒグループホールディングス(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位銘柄について記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項のうち、中間配当については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	-	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	-	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,610	282,597
受取手形及び売掛金	221,125	190,647
商品及び製品	16,399	39,748
原材料及び貯蔵品	61,887	60,443
販売用不動産	7,130	7,130
繰延税金資産	9,351	18,386
その他	149,726	83,888
貸倒引当金	4,393	3,704
流動資産合計	734,839	679,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,265,728	13,433,953
減価償却累計額	8,996,195	9,222,217
建物及び構築物(純額)	1 4,269,533	1 4,211,735
機械装置及び運搬具	3,207,370	3,506,481
減価償却累計額	2,820,211	2,899,557
機械装置及び運搬具(純額)	387,158	606,924
土地	1 15,097,749	1 15,065,615
リース資産	113,649	133,799
減価償却累計額	30,659	47,128
リース資産(純額)	82,990	86,670
建設仮勘定	28,000	-
その他	1,061,538	1,101,930
減価償却累計額	964,798	992,302
その他(純額)	96,740	109,627
有形固定資産合計	19,962,171	20,080,573
無形固定資産		
その他	228,924	227,276
無形固定資産合計	228,924	227,276
投資その他の資産		
投資有価証券	308,968	357,113
繰延税金資産	303,326	302,944
退職給付に係る資産	93,732	101,602
その他	60,360	69,129
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	765,287	829,689
固定資産合計	20,956,383	21,137,539
資産合計	21,691,223	21,816,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,839	94,270
営業未払金	92,679	103,916
短期借入金	1 3,739,446	1 3,649,500
リース債務	19,526	23,424
未払金	291,773	384,251
未払法人税等	33,997	141,593
その他	128,269	164,968
流動負債合計	4,388,531	4,561,924
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	1 3,499,736	1 3,218,138
長期預り金	3,116,591	3,007,442
リース債務	47,685	42,025
繰延税金負債	40,535	55,225
退職給付に係る負債	8,356	7,543
その他	129,218	130,738
固定負債合計	6,842,122	6,561,112
負債合計	11,230,653	11,123,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,462,633	1,660,530
自己株式	2,992	3,033
株主資本合計	10,407,576	10,605,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,992	88,208
その他の包括利益累計額合計	52,992	88,208
純資産合計	10,460,569	10,693,641
負債純資産合計	21,691,223	21,816,678

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	7,518,582	7,941,951
売上原価	6,686,424	6,841,304
売上総利益	832,157	1,100,647
販売費及び一般管理費	1,589,244	1,602,091
営業利益	242,913	498,555
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	5,696	6,053
受取賃貸料	3,270	3,290
受取保険金	2,345	6,496
受取損害賠償金	66,329	-
助成金収入	-	10,642
雑収入	18,394	7,855
営業外収益合計	96,070	34,369
営業外費用		
支払利息	69,347	61,260
雑損失	1,002	1,642
営業外費用合計	70,350	62,903
経常利益	268,633	470,021
特別利益		
固定資産売却益	2,11,178	2,2,787
固定資産受贈益	-	32,000
長期預り金戻入益	2,300	-
特別利益合計	13,478	34,787
特別損失		
固定資産除売却損	3,330	3,6,334
減損損失	-	4,40,472
その他	45	-
特別損失合計	375	46,807
税金等調整前当期純利益	281,735	458,001
法人税、住民税及び事業税	91,916	184,295
法人税等調整額	18,393	6,891
法人税等合計	110,310	177,404
少数株主損益調整前当期純利益	171,424	280,597
当期純利益	171,424	280,597

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	171,424	280,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,897	35,215
その他の包括利益合計	26,897	35,215
包括利益	198,321	315,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	198,321	315,813
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,180,101	4,767,834	1,384,246	2,992	10,329,189
当期変動額					
剰余金の配当			93,037		93,037
当期純利益			171,424		171,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	78,386	-	78,386
当期末残高	4,180,101	4,767,834	1,462,633	2,992	10,407,576

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,095	26,095	10,355,285
当期変動額			
剰余金の配当			93,037
当期純利益			171,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,897	26,897	26,897
当期変動額合計	26,897	26,897	105,283
当期末残高	52,992	52,992	10,460,569

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,180,101	4,767,834	1,462,633	2,992	10,407,576
当期変動額					
剰余金の配当			82,700		82,700
当期純利益			280,597		280,597
自己株式の取得				40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	197,897	40	197,856
当期末残高	4,180,101	4,767,834	1,660,530	3,033	10,605,432

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,992	52,992	10,460,569
当期変動額			
剰余金の配当			82,700
当期純利益			280,597
自己株式の取得			40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,215	35,215	35,215
当期変動額合計	35,215	35,215	233,072
当期末残高	88,208	88,208	10,693,641

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281,735	458,001
減価償却費	423,303	414,702
減損損失	-	40,472
固定資産受贈益	-	32,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,059	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	93,732	3,527
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,356	812
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,239	689
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,630	-
受取利息及び受取配当金	5,730	6,083
支払利息	69,347	61,774
受取保険金	2,345	6,496
固定資産売却損益(は益)	11,178	2,787
固定資産除売却損益(は益)	330	6,334
売上債権の増減額(は増加)	77,357	32,867
たな卸資産の増減額(は増加)	16,345	21,905
仕入債務の増減額(は減少)	6,208	22,668
未払金の増減額(は減少)	24,991	12,768
未払消費税等の増減額(は減少)	42,203	30,627
その他	1,261	69,633
小計	736,602	1,014,292
利息及び配当金の受取額	5,730	6,083
利息の支払額	69,341	61,208
保険金の受取額	2,345	6,496
法人税等の支払額	175,292	64,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,044	901,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,400	-
定期預金の払戻による収入	6,900	-
有形固定資産の取得による支出	245,121	412,068
有形固定資産の売却による収入	11,722	3,062
無形固定資産の取得による支出	7,479	1,300
貸付金の回収による収入	400	400
投資有価証券の取得による支出	500	-
その他	90	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,388	409,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	35,000
社債の発行による収入	-	100,000
長期借入れによる収入	1,530,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出	1,367,127	1,516,544
長期預り金の受入による収入	1,300	2,200
長期預り金の返還による支出	178,400	111,349
リース債務の返済による支出	19,713	19,093
自己株式の取得による支出	-	40
配当金の支払額	92,897	82,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,837	482,765
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,818	8,987
現金及び現金同等物の期首残高	239,791	273,610
現金及び現金同等物の期末残高	1 273,610	1 282,597

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、グリーンランド開発株式会社、空知リゾートシティ株式会社及び有明リゾートシティ株式会社の3社であり、すべて連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

商品及び製品 商品は主として先入先出法による原価法、製品は総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 6～22年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債を計上しております。また、当社及び連結子会社では簡便法を採用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ.社債発行費の処理

支出時に全額費用として処理しております。

ロ.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

ハ.連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	2,781,945千円	2,709,620千円
土地	8,132,131	7,610,853
計	10,914,077	10,320,474

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	2,962,202千円	2,752,558千円
長期借入金	2,717,181	2,321,915
計	5,679,383	5,074,473

2.偶発債務

保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関借入金について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
ゴルフ会員権購入資金	4,644千円	1,819千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	89,628千円	131,649千円
人件費	256,651	218,852
退職給付費用	7,571	16,151
貸倒引当金繰入額	8,555	689

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
土地	2,073千円	- 千円
機械装置及び運搬具	9,104	2,787
計	11,178	2,787

3. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	14千円	2,035千円
機械装置及び運搬具	5	640
その他(有形固定資産)	311	-
解体費用	-	3,658
計	330	6,334

4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
熊本県荒尾市	遊休資産	機械及び装置	2,132
熊本県荒尾市	遊休資産	土地	38,340
合 計			40,472

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、廃棄・売却の予定されている処分予定資産および今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,472千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、時価は市場価格を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、回収可能価額を零としております。

また、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40,979千円	48,145千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	40,979	48,145
税効果額	14,082	12,929
その他有価証券評価差額金	26,897	35,215
その他の包括利益合計	26,897	35,215

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式	9,149	-	-	9,149
合計	9,149	-	-	9,149

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,025	6	平成25年12月31日	平成26年3月26日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	31,012	3	平成26年6月30日	平成26年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,687	利益剰余金	5	平成26年12月31日	平成27年3月31日

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,346,683	-	-	10,346,683
合計	10,346,683	-	-	10,346,683
自己株式				
普通株式（注）	9,149	104	-	9,253
合計	9,149	104	-	9,253

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,687	5	平成26年12月31日	平成27年3月31日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	31,012	3	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	82,699	利益剰余金	8	平成27年12月31日	平成28年3月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
現金及び預金勘定	273,610千円	282,597千円
現金及び現金同等物	273,610	282,597

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
ファイナンス・リースによる資産及び債務の額	27,002千円	20,150千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に、ホテル空調設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	28,630	20,634	7,995
合計	28,630	20,634	7,995

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	28,630	23,471	5,158
合計	28,630	23,471	5,158

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,837	2,837
1年超	5,158	2,321
合計	7,995	5,158

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
支払リース料	2,837	2,837
減価償却費相当額	2,837	2,837

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経理部にて定期的に把握しております。

借入金の内、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部を長期固定金利にて調達しています。

また、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しています。

長期預り金は主にゴルフ場の預託金であり、償還要請に応じて償還を進めておりますが、償還要請が集中した場合には、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	273,610	273,610	-
(2) 受取手形及び売掛金	221,125	221,125	-
(3) 投資有価証券	291,268	291,268	-
資産計	786,004	786,004	-
(1) 短期借入金	2,385,000	2,385,000	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,854,182	4,901,093	46,911
負債計	7,239,182	7,286,093	46,911

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	282,597	282,597	-
(2) 受取手形及び売掛金	190,647	190,647	-
(3) 投資有価証券	338,913	338,913	-
資産計	812,158	812,158	-
(1) 短期借入金	2,350,000	2,350,000	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,517,638	4,525,572	7,934
負債計	6,867,638	6,875,572	7,934

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	17,700	18,200
長期預り金	3,116,591	3,007,442

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内
現金及び預金	273,610
受取手形及び売掛金	221,125
合計	494,735

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内
現金及び預金	282,597
受取手形及び売掛金	190,647
合計	473,245

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,385,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,354,446	1,149,308	814,348	531,297	403,260	601,523
合計	3,739,446	1,149,308	814,348	531,297	403,260	601,523

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,350,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,299,500	1,005,180	728,073	600,876	376,659	507,350
合計	3,649,500	1,005,180	728,073	600,876	376,659	507,350

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	159,800	72,073	87,727
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	159,800	72,073	87,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	131,468	137,930	6,462
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	131,468	137,930	6,462
合計		291,268	210,003	81,264

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	338,913	209,503	129,410
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	338,913	209,503	129,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		338,913	209,503	129,410

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 18,200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社及び連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	9,059千円	8,356千円
退職給付に係る資産の期首残高	61,688	93,732
退職給付費用	28,029	47,114
退職給付の支払額	500	816
制度への拠出額	60,277	54,981
退職給付に係る負債の期末残高	8,356	7,543
退職給付に係る資産の期末残高	93,732	101,602

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	230,317千円	218,391千円
年金資産	303,597	298,375
中小企業退職金共済制度積立資産	12,096	14,075
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,376	94,059
退職給付に係る負債	8,356	7,543
退職給付に係る資産	93,732	101,602
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,376	94,059

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度28,029千円 当連結会計年度47,114千円

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	849千円	769千円
長期未払金	11,480	10,402
未払事業税	5,914	11,501
減価償却超過額	13,159	12,196
固定資産の未実現利益	296,673	296,673
繰越欠損金	63,613	39,244
減損損失	-	14,041
その他	15,319	16,231
繰延税金資産小計	407,009	401,062
評価性引当額	72,414	60,284
繰延税金資産合計	334,595	340,777
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	33,162	32,573
固定資産圧縮積立金	1,017	896
その他有価証券評価差額金	28,272	41,201
繰延税金負債合計	62,452	74,672
繰延税金資産(負債)の純額	272,143	266,105

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,351千円	18,386千円
固定資産 - 繰延税金資産	303,326	302,944
固定負債 - 繰延税金負債	40,535	55,225

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80	2.02
住民税均等割	3.59	2.21
評価性引当額の増減	0.00	1.18
その他	4.00	0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.15	38.73

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、熊本県、福岡県及び北海道内において賃貸物件(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益129,325千円(賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は109,781千円(賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,430,671	1,426,603
期中増減額	4,067	198,214
期末残高	1,426,603	1,624,817
期末時価	2,587,317	2,668,676

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費によるものであり、当連結会計年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更等によるものであります。

3. 連結決算日における時価は、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、遊園地やホテル等の経営及び運営等を主な事業としていることから、サービス別に報告セグメントを、「遊園地事業」、「ゴルフ事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」、「土木・建設資材事業」として識別しております。

遊園地事業	: 遊園地・スキー場等の経営、運営
ゴルフ事業	: ゴルフ場の経営、運営
ホテル事業	: ホテルの経営、運営
不動産事業	: 不動産の賃貸、売買
土木・建設資材事業	: 建設資材の製造、販売、運搬

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・ 建設資材 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,854,773	1,023,001	2,159,590	160,739	320,477	7,518,582	-	7,518,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,950	11,567	26,430	5,577	10,283	57,810	57,810	-
計	3,858,724	1,034,569	2,186,020	166,317	330,761	7,576,392	57,810	7,518,582
セグメント利益又は損 失()	364,821	33,576	8,758	93,990	48,501	532,132	289,218	242,913
セグメント資産	5,625,833	8,435,531	3,589,016	2,712,982	447,106	20,810,471	880,751	21,691,223
その他の項目								
減価償却費	152,613	56,272	174,122	20,147	15,572	418,728	4,574	423,302
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	79,076	43,395	69,881	1,605	18,976	212,933	2,934	215,867

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 290,934千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産958,590千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門の資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・ 建設資材 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,228,009	1,081,820	2,272,917	150,557	208,646	7,941,951	-	7,941,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,400	11,326	26,657	9,350	10,411	62,147	62,147	-
計	4,232,410	1,093,146	2,299,575	159,908	219,058	8,004,099	62,147	7,941,951
セグメント利益	522,551	67,182	104,807	92,701	20,026	807,268	308,713	498,555
セグメント資産	5,778,931	8,450,652	3,583,700	2,640,966	437,704	20,891,956	924,722	21,816,678
その他の項目								
減価償却費	181,351	57,236	138,268	17,684	15,347	409,888	4,813	414,702
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	416,972	72,611	100,747	-	11,856	602,188	-	602,118

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 308,575千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,010,511千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門の資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同じため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同じため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	全社・消去	合 計
減損損失	-	-	-	-	-	40,472	40,472

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない使用見込のない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガスの製 造、供給、販 売	(所有) 直接 0.03% (被所有) 直接 14.51% 間接 9.74%	営業委託及 び土地賃借 役員の兼任	遊園地の売上	15,011	その他の債権	6,086
							広告宣伝費	15,011	未払金	6,750
									その他の債務	875
									長期預り金	2,400

(注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガスの製 造、供給、販 売	(所有) 直接 0.03% (被所有) 直接 14.51% 間接 9.74%	営業委託及 び土地賃借 役員の兼任	遊園地の売上	15,471	その他の債権	6,533
							広告宣伝費	15,471	未払金	7,259
							固定資産 受贈益	32,000	長期預り金	2,400

(注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めて表示しております。

3. 固定資産の受贈は、その他の関係会社から平成27年12月31日付で建物等を無償で譲り受けたものであります。譲受対価については、不動産鑑定評価額に基づいております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,011.90円	1,034.46円
1株当たり当期純利益金額	16.58円	27.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	171,424	280,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,424	280,597
期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
グリーンランド リゾート(株)	第2回銀行 保証付社債	平成27年 3月11日	-	100,000	0.384	無担保	平成30年 3月20日	満期一括償還
合計	-	-	-	100,000	-	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,385,000	2,350,000	0.606	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,354,446	1,299,500	0.964	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,526	23,424	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,499,736	3,218,138	0.964	平成29年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,685	42,025	-	平成29年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,306,393	6,933,088	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,005,180	728,073	600,876	376,659
リース債務	19,715	11,572	7,789	2,543

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,517,472	3,577,868	6,225,374	7,941,951
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	57,791	36,767	456,097	458,001
四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	43,186	14,563	297,457	280,597
1株当たり四半期(当期)純利益金額(損失)(円)	4.18	1.41	28.77	27.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(損失)(円)	4.18	5.59	27.37	1.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,308	162,590
売掛金	1 90,984	1 77,140
商品	5,602	6,289
原材料及び貯蔵品	8,934	8,101
販売用不動産	7,393	7,393
前払費用	25,658	24,859
繰延税金資産	6,802	9,522
関係会社短期貸付金	1 766,570	1 514,080
未収入金	1 122,303	1 71,610
その他	1 1,904	1 1,069
貸倒引当金	737	643
流動資産合計	1,175,724	882,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 847,409	2 847,981
構築物	605,542	565,914
機械及び装置	288,832	347,657
車両運搬具	1,518	1,098
工具、器具及び備品	33,971	43,955
土地	2 14,351,006	2 14,318,267
リース資産	28,454	38,935
有形固定資産合計	16,156,735	16,163,809
無形固定資産		
借地権	206,386	206,466
ソフトウェア	4,526	3,421
リース資産	4,544	2,891
その他	31,637	28,569
無形固定資産合計	247,094	241,349
投資その他の資産		
投資有価証券	280,762	327,325
関係会社株式	1,655,235	1,576,935
出資金	145	45
関係会社長期貸付金	1 1,553,500	1 1,490,220
長期前払費用	416	700
前払年金費用	48,048	50,289
差入保証金	52,600	52,600
その他	2,691	2,691
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	3,592,299	3,499,708
固定資産合計	19,996,130	19,904,867
資産合計	21,171,855	20,786,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,779	11,061
営業未払金	1 89,579	1 122,045
短期借入金	2 2,115,000	2 1,990,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,051,130	2 983,414
リース債務	8,937	12,835
未払金	1 189,438	1 203,466
未払法人税等	23,826	120,613
前受金	1 15,076	1 14,561
預り金	35,726	40,828
その他	1 18,697	1 27,319
流動負債合計	3,558,192	3,526,145
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	2 2,904,885	2 2,473,771
長期預り金	1 3,145,291	1 3,036,142
リース債務	24,061	28,991
繰延税金負債	32,025	45,459
長期末払金	33,694	34,345
受入保証金	70,282	63,531
固定負債合計	6,210,241	5,782,240
負債合計	9,768,434	9,308,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金		
資本準備金	4,767,834	4,767,834
資本剰余金合計	4,767,834	4,767,834
利益剰余金		
利益準備金	169,649	169,649
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,858	1,806
別途積立金	2,680,000	2,080,000
繰越利益剰余金	445,880	193,953
その他利益剰余金合計	2,235,977	2,275,759
利益剰余金合計	2,405,627	2,445,409
自己株式	2,992	3,033
株主資本合計	11,350,570	11,390,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,850	88,183
評価・換算差額等合計	52,850	88,183
純資産合計	11,403,420	11,478,495
負債純資産合計	21,171,855	20,786,881

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2 4,603,998	2 4,939,871
売上原価	2 4,020,671	2 4,235,790
売上総利益	583,327	704,081
販売費及び一般管理費	1 436,187	1 450,076
営業利益	147,140	254,005
営業外収益		
受取利息	2 26,471	2 19,802
受取配当金	5,665	6,022
受取損害賠償金	66,329	-
雑収入	2 10,895	2 13,415
営業外収益合計	109,362	39,240
営業外費用		
支払利息	56,945	48,765
雑損失	81	757
営業外費用合計	57,026	49,523
経常利益	199,476	243,721
特別利益		
固定資産売却益	1,170	-
固定資産受贈益	-	2 32,000
長期預り金戻入益	2,300	-
特別利益合計	3,470	32,000
特別損失		
固定資産除却損	325	6,404
減損損失	-	40,472
子会社株式評価損	608,701	-
特別損失合計	609,026	46,877
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	406,080	228,844
法人税、住民税及び事業税	66,144	108,579
法人税等調整額	16,550	2,217
法人税等合計	82,694	106,362
当期純利益又は当期純損失()	488,774	122,481

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,910	2,680,000	135,880	2,987,440
当期変動額							
剰余金の配当						93,037	93,037
当期純損失（ ）						488,774	488,774
固定資産圧縮積立金の取崩				52		52	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	52		581,760	581,812
当期末残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,858	2,680,000	445,880	2,405,627

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,992	11,932,383	26,341	26,341	11,958,724
当期変動額					
剰余金の配当		93,037			93,037
当期純損失（ ）		488,774			488,774
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			26,508	26,508	26,508
当期変動額合計	-	581,812	26,508	26,508	555,303
当期末残高	2,992	11,350,570	52,850	52,850	11,403,420

当事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,858	2,680,000	445,880	2,405,627
当期変動額							
剰余金の配当						82,700	82,700
別途積立金の取崩					600,000	600,000	-
当期純利益						122,481	122,481
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取崩				52		52	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	52	600,000	639,833	39,781
当期末残高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,806	2,080,000	193,953	2,445,409

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,992	11,350,570	52,850	52,850	11,403,420
当期変動額					
剰余金の配当		82,700			82,700
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		122,481			122,481
自己株式の取得	40	40			40
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			35,333	35,333	35,333
当期変動額合計	40	39,740	35,333	35,333	75,074
当期末残高	3,033	11,390,311	88,183	88,183	11,478,495

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品..... 先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品..... 主として最終仕入原価法による原価法

販売用不動産..... 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上することとしております。

ただし、当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を上回るため、前払年金費用を計上しております。

また、当社では簡便法を採用しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 社債発行費の処理

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	804,470千円	578,447千円
長期金銭債権	1,553,500	1,490,220
短期金銭債務	39,861	53,538
長期金銭債務	28,700	31,100

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	301,235千円	283,686千円
土地	7,401,220	6,879,942
計	7,702,456	7,163,628

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	1,915,000千円	1,810,000千円
1年内返済予定の長期借入金	857,482	809,726
長期借入金	2,518,353	2,177,627
計	5,290,835	4,797,353

3. 偶発債務

保証債務

下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。

前事業年度（平成26年12月31日）

被保証者	借入金用途等	金額（千円）
空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	121,614
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	342,593
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	4,644
合計	-	468,851

当事業年度（平成27年12月31日）

被保証者	借入金用途等	金額（千円）
空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	9,134
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	181,549
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	1,819
合計	-	192,502

（損益計算書関係）

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
役員報酬	69,384千円	89,464千円
人件費	155,131	140,622
退職給付費用	6,154	14,960
手数料	65,439	72,968
減価償却費	4,773	5,053
貸倒引当金繰入額	245	94

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
営業取引による取引高		
売上高	31,783千円	40,549千円
営業費用	343,472	604,860
営業取引以外の取引による取引高	34,253	58,817

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年12月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額1,628,935千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年12月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額1,548,935千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	11,328千円	10,265千円
未払事業税	4,350	7,445
減価償却超過額	1,982	1,796
関係会社株式	215,358	195,149
減損損失	-	12,992
その他	8,094	6,328
繰延税金資産小計	241,115	233,977
評価性引当額	220,050	211,693
繰延税金資産合計	21,065	22,284
繰延税金負債		
前払年金費用	16,999	16,122
固定資産圧縮積立金	1,017	896
その他有価証券評価差額金	28,272	41,201
繰延税金負債合計	46,289	58,221
繰延税金資産(負債)の純額	25,223	35,936

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	-	35.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.41
住民税均等割	-	2.70
評価性引当額の増減額	-	5.93
その他	-	0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	46.48

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	847,409	56,752	167	56,013	847,981	2,169,774
	構築物	605,542	23,903	1,838	61,693	565,914	3,614,037
	機械及び装置	288,832	126,728	2,772 (2,132)	65,131	347,657	1,868,038
	車両運搬具	1,518	-	-	419	1,098	63,156
	工具、器具及び備品	33,971	20,402	-	10,417	43,955	345,342
	土地	14,351,006	5,601	38,340 (38,340)	-	14,318,267	-
	リース資産	28,454	20,150	-	9,669	38,935	27,139
	建設仮勘定	-	246,380	246,380	-	-	-
	計	16,156,735	499,918	289,499	203,345	16,163,809	8,087,490
無形固定資産	借地権	206,386	79	-	-	206,466	-
	ソフトウェア	4,526	-	-	1,105	3,421	12,623
	リース資産	4,544	-	-	1,652	2,891	5,370
	その他	31,637	-	-	3,067	28,569	48,041
	計	247,094	79	-	5,825	241,349	66,035

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは恐竜コースターG A O改修工事121,655千円です。
 2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,837	643	737	1,743

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。(http://www.greenland.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

株主に対する特典	権利確定日		12月31日		6月30日		
	有効期間		4月～9月(3月発行)		10月～翌年3月(9月発行)		
	株数	遊園地等無料入場券	遊戯具等利用引換券	VIPフリーパス	ゴルフプレー券	ホテル優待券	ホテル宿泊券
100株以上	2枚	-	-	-	-	-	-
500株以上	4枚	-	-	-	-	-	-
1,000株以上	6枚	1枚	-	-	-	-	-
2,000株以上	10枚	2枚	-	-	-	-	-
5,000株以上	15枚	3枚	-	-	-	-	-
10,000株以上	25枚	5枚	1枚	1枚	1枚	-	-
50,000株以上	25枚	5枚	1枚	3枚	-	1枚	-
80,000株以上	25枚	5枚	1枚	4枚	-	1枚	-
100,000株以上	25枚	5枚	1枚	6枚	-	2枚	-
施設名		内容					
グリーンランド遊園地及び北海道グリーンランド遊園地		無料入園券(1枚につき1名様まで)					
ホワイトパーク(スキー場)		4時間リフト券(1枚につき1名様まで)					
いわみざわ公園パークゴルフ場		無料利用券(1枚につき2名様まで)					
ローズパーク		(貸し用具代は別途必要)					
北村温泉ホテル		無料入浴券(1枚につき2名様まで)					
		(貸したタオル代は別途必要)					
グリーンランド遊園地及び北海道グリーンランド遊園地		1枚当たり、のりもの回数券20枚と引換					
グリーンランド遊園地及び北海道グリーンランド遊園地		株主家族(記名式)は入園・遊戯具利用無料(株主本人含む6名様まで)					
		VIPルーム利用可。(前日までに要予約、グリーンランド遊園地1日3組限定、北海道グリーンランド遊園地1日1組限定-(申込順))					
ホワイトパーク(スキー場)		株主家族(記名式)に全日券のリフト券(貸し用具代は別途料必要)(株主本人含む6名様まで)(要予約)					
いわみざわ公園キャンプ場		1シーズン1泊1サイト利用料無料(要予約)					
いわみざわ公園色彩館		入館料無料(株主本人含む6名様まで)					
いわみざわ公園パークゴルフ場		利用料・貸し用具代無料(株主本人含む4名様まで)					
ローズパーク							
北村温泉ホテル		入浴料・貸したタオル無料(株主本人含む5名様まで)(要予約)					
		VIPフリーパスについては、記名株主以外の方のみの利用不可					
グリーンランドリゾートゴルフコース		無料プレー券1枚につき1名様18ホール無料 全営業日利用可能(要予約)					
ホテルヴェルデ		ホテル室料半額優待券					
ホテルブランカ		1室2名様利用可能(飲食別途)(要予約)					
北海道グリーンランドホテルサンプラザ及び北村温泉ホテル		ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィークの一部特定日」は利用不可					
ホテルヴェルデ		ホテル無料宿泊券					
ホテルブランカ		1室2名様利用可能(飲食別途)(要予約)					
北海道グリーンランドホテルサンプラザ及び北村温泉ホテル		ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィークの一部特定日」は利用不可					
北海道又は九州の地域特産品		北海道又は九州の地域特産品(3,000円相当)					
		北海道又は九州の地域特産品については12月31日の権利確定日の株主のみを対象とする					

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

平成27年3月30日九州財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

事業年度（第36期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

平成27年3月30日九州財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月15日九州財務局長に提出。

（第37期第2四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日九州財務局長に提出。

（第37期第3四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日九州財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成27年4月2日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月24日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グリーンランドリゾート株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、グリーンランドリゾート株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月24日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。